

2024年度

事業報告書

第18期事業年度

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

神戸市公立大学法人

目 次

「Ⅰ 神戸市公立大学法人の概要」	
1 目的	1
2 業務	1
3 事務所等の所在地	1
4 資本金の状況	1
5 役員の状況	1
6 職員の状況	2
7 学部等の構成	2
8 学生の状況	3
9 設立の根拠となる法律名	3
10 設立団体	3
11 沿革	3
12 経営協議会・教育研究評議会・校務運営会議	5
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1 貸借対照表	7
2 損益計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 キャッシュ・フロー計算書	8
5 財務情報	8
（1）財務諸表の概況	8
（2）予算・決算の概況	11
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1 神戸市外国語大学	12
2 神戸市立工業高等専門学校	12
3 法人及び両教育機関の連携	13
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1 予算、収支計画及び資金計画	14
2 短期借入金の限度額	14
3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14
4 剰余金の使途	14
5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15

神戸市公立大学法人事業報告書

「I 神戸市公立大学法人の概要」

1. 目的

神戸市公立大学法人は、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することにより、高等教育を通じて国際社会で活躍できる豊かな人間性と創造性を備えた人材を育成し、イノベーションの創出や研究による成果を社会に還元するとともに、産業界、教育機関、地域、行政等との連携により地域貢献を進め、もって地域社会及び国際社会の持続可能な発展と、国内はもとより世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学及び神戸市立工業高等専門学校を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

17,339,800,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、神戸市公立大学法人定款第8条により、理事長1人、副理事長2人以内、理事6人以内及び監事2人。

任期は神戸市公立大学法人定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長 (法人業務総理)	武田 廣	2022年4月1日	
副理事長 (理事長補佐、法人業務掌理)	田中 悟	2022年4月1日	学長

副理事長 (理事長補佐、 渉外・法人経営 に関する助言)	伊藤 紀美子	2023年4月1日	
理事 (高等専門学校 に関する事項)	林 泰三	2023年4月1日	校長
理事 (総務)	山本 圭一	2023年4月1日	事務局長
理事 (大学に関する 事項)	林 範彦	2023年4月1日	副学長
理事 (広報に関する 助言)	梶山 卓司	2023年4月1日	
理事 (法人業務に関 する助言)	加藤 知	2024年8月1日	
監事	福元 俊介	2023年9月1日	公認会計士、税理士
監事	羽田 由可	2023年9月1日	弁護士

6. 職員の状況 (2024年5月1日現在)

教 員	166名
職 員	143名

7. 学部等の構成

<p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科 ○外国語学部第2部 英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 <p>【高等専門学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本科 機械工学科、電気工学科、電子工学科、応用化学科、都市工学科 ○専攻科 機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、応用化学専攻、都市工学専攻
--

8. 学生の状況（2024年5月1日現在）

【大学】	
総学生数	2, 192人
学部学生	2, 086人
大学院修士課程	68人
大学院博士課程	38人
【高等専門学校】	
総学生数	1, 266人
本科学生	1, 199人
専攻科学生	67人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

○法人

2007（平成19）年	公立大学法人神戸市外国語大学設立
2023（令和5）年	神戸市公立大学法人へ名称変更

○大学

1946（昭和21）年	神戸市立外事専門学校設立
1949（昭和24）年	神戸市外国語大学に昇格 （外国語学部には英米、ロシア、中国の3学科設置）
1950（昭和25）年	短期大学部を併設
1951（昭和26）年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953（昭和28）年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設 語学文学課程、法経商課程の2コースを設置
1954（昭和29）年	教職課程を設置
1955（昭和30）年	短期大学部を廃止
1962（昭和37）年	学部にイスパニア学科を設置
1967（昭和42）年	大学院外国語学研究科（修士課程）を設置
1986（昭和61）年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転

1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第 2 部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を設置 (1999 年 日本語日本文化専攻は日本アジア言語文化専攻に名称変更)
1994 (平成 6) 年	学部に総合文化コースを設置
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
1999 (平成 11) 年	近隣 5 大学・1 高専にて単位互換授業開講
2002 (平成 14) 年	大学院外国語学研究科修士課程で神戸大学大学院文学研究科博士前期課程 (修士課程) と単位互換授業開講
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	大学院外国語学研究科修士課程に、論文、課題研究の 2 コースを設置 (英語教育学専攻を除く)
2021 (令和 3) 年	学部に語学文学、国際法政、経済経営、多文化共生、リベラルアーツの 5 コースを設置
2023 (令和 5) 年	神戸市立工業高等専門学校と同一法人下での運営を開始

○高等専門学校

1963 (昭和 38) 年	神戸市立六甲工業高等専門学校設置 (機械工学科・電気工学科・工業化学科・土木工学科の 4 学科)
1966 (昭和 41) 年	神戸市立工業高等専門学校に校名変更
1988 (昭和 63) 年	電子工学科を設置 (電気工学科から分科)
1990 (平成 2) 年	神戸研究学園都市へ校舎移転 「工業化学科」を「応用化学科」に科名変更 機械工学科にコース制導入 (設計システムコース、システム制御コース)
1994 (平成 6) 年	「土木工学科」を「都市工学科」に科名変更
1998 (平成 10) 年	専攻科を設置 (電気電子工学専攻・応用化学専攻の 2 専攻)
2000 (平成 12) 年	専攻科に機械システム工学専攻・都市工学専攻の 2 専攻を設置
2017 (平成 29) 年	機械工学科のコース変更 (ロボティクス・デザインコース、エネルギー・システムコース)
2023 (令和 5) 年	神戸市立外国語大学と同一法人下での運営を開始

12. 経営協議会・教育研究評議会・校務運営会議

○経営協議会（法人の経営に係る事項の審議）

氏名	役職
武田 廣	理事長
田中 悟	副理事長
伊藤 紀美子	副理事長 (神戸商工会議所副会頭、田嶋株式会社代表取締役社長)
林 泰三	理事
山本 圭一	理事
林 範彦	理事
加藤 知	理事 (学校法人関西学院常任理事)
井野瀬 久美恵	人間文化研究機構監事
田中 康秀	岡山商科大学副学長
塔筋 幸造	一般社団法人兵庫県中小企業診断士協会 副会長、広報委員長
橋本 玲子	神戸商工会議所女性会会長、株式会社 TD・K 取締役会長
三上 喜美男	元株式会社神戸新聞社論説顧問
森 有美	弁護士
安福 武之助	株式会社神戸酒心館代表取締役社長

○教育研究評議会（大学の教育研究に係る事項の審議）

氏名	役職
田中 悟	学長
林 範彦	副学長（外国語学部長・教務部長・数理・データサイエンス・AI教育推進部会長）
モンセラット サンス	副学長（学生支援部長）
山口 治彦	副学長（研究科長・外国学研究所長・大学院運営部会長）
山本 圭一	事務局長
竹越 孝	図書館長（図書館部会長）、中国学科
中村 嘉孝	キャリアサポートセンター長（キャリアサポート部会長）
田村 美恵	教職支援センター長（教職部会長）、総合文化グループ
金子 百合子	国際交流センター長（国際交流部会長）
中嶋 圭介	神戸グローバル教育センター長
岡本 義裕	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
長沼 美香子	英米学科
北見 諭	ロシア学科
野村 竜仁	イスパニア学科

藤井隆雄	国際関係学科、学生支援部会長
光永雅明	入試研究部会長
那須紀夫	カリキュラム部会長
藤原潤子	FD推進部会長
江阪太郎	学術研究推進部会長
松尾太加志	学外評議員

○校務運営会議（高等専門学校の運営に関する事項の審議）

林泰三	校長
道平雅一	校長補佐（計画調整担当教務主事）
戸崎哲也	副校長（教育担当教務主事）
柿木哲哉	副校長（研究担当教務主事）
春名桂	副校長（学生主事）
福井智史	機械工学科長
佐藤徹哉	電気工学科長
西敬生	電子工学科長
小泉拓也	応用化学科長
伊原茂	都市工学科長
上垣宗明	一般科長
池上理俊	事務室長、学生課長
田中庸公	総務課長
東野陽子	企画担当課長

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	74
土地	11,478	その他の固定負債	269
建物	7,821		
減価償却累計額等	△3,377	流動負債	
構築物	220	寄附金債務	280
減価償却累計額等	△115	未払金	448
機械装置	165	その他の流動負債	322
減価償却累計額等	△32		
工具器具備品	1,311		
減価償却累計額等	△660		
図書	1,647	負債合計	1,393
その他の有形固定資産	96		
その他の固定資産	622	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	1,490	地方公共団体出資金	17,340
その他の流動資産	66	資本剰余金	△2,167
		利益剰余金	4,167
		純資産合計	19,340
資産合計	20,732	負債・純資産合計	20,732

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,776
業務費	
教育経費	674
研究経費	150
教育研究支援経費	101
人件費	3,277
その他	30
一般管理費	533
財務費用	10
雑損	0
経常収益 (B)	5,248
運営費交付金収益	3,475
学生納付金収益	1,416
その他の収益	358
臨時損益 (C)	6
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	72
目的積立金取崩額 (E)	57
当期総利益 (B-A+C+D+E)	607

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	17,340	△1,847	3,688	19,182
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	△320	-	△320
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	478	478
当期変動額合計	-	△320	478	158
当期末残高	17,340	△2,167	4,167	19,340

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	697
人件費支出	△3,298
人件費以外の業務支出	△947
運営費交付金収入	3,511
学生納付金収入	1,179
その他の業務収入	253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△379
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△146
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	172
V 資金期首残高 (E)	1,263
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,436

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2024年度末現在の資産合計は、前年度比1億14百万円(0.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の207億32百万円となっている。

主な増加要因としては、無形固定資産のうちソフトウェアが、学事情報管理システム改修等により39百万円(197.9%) 増の59百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により3億82百万円(12.8%) 増の△33億77百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2024年度末現在の負債合計は、2億72百万円(16.3%) 減の13億93百万円となっている。

主な減少要因としては、長期リース債務が、リース債務の返済により1億1百万円(27.3%) 減の2億69百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2024年度末現在の純資産合計は1億58百万円(0.8%)増の193億40百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益を計上したこと等により4億78百万円(13.0%)増の41億67百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却相当累計額の増加により3億20百万円(17.3%)増の△21億67百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2024年度の経常費用は1億24百万円(2.7%)増の47億76百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費及び一般管理費がシステムの保守管理委託費や施設の修繕費、減価償却費の増加等により教育経費が45百万円(7.1%)増の6億74百万円、一般管理費が61百万円(12.8%)増の5億33百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2024年度の経常収益は43百万円(0.8%)増の52億48百万円となっている。

主な増加要因としては、財産貸付料収入や講習料収入などの雑益が52百万円(82.8%)増の1億16百万円となったことが挙げられる。

(臨時損益)

2024年度の臨時損益は25億7百万円(前年度は臨時損益25億13百万円)減の6百万円となっている。

主な減少要因としては、臨時利益が25億28百万円(99.7%)減の7百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益と臨時損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金・目的積立金の取崩を行ったことにより、2024年度の当期総利益は27億14百万円(81.7%)減の6億7百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2024年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3億13百万円(31.0%)減の6億97百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が1億86百万円(5.6%)増の35億11百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が99百万円(50.2%)減の98百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2024年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2億80百万円(283.0%)減の△3億79百万円となっている。

主な増加要因としては、無形固定資産の取得による支出が57百万円(452.7%)減の△70百万円、有価証券の取得による支出が60百万円減の△60百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2024年度の財務活動によるキャッシュ・フローは42百万円(40.7%)減の△1億46百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が39百万円(39.9%)減の△1億36百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産合計	11,190	11,218	11,092	11,018	20,847	20,732
負債合計	2,859	2,914	2,953	3,115	1,665	1,393
純資産合計	8,330	8,304	8,139	7,903	19,182	19,340
経常費用	2,346	2,431	2,499	2,730	4,651	4,776
経常収益	2,411	2,524	2,455	2,635	5,206	5,248
当期総損益	76	97	5	97	3,321	607
業務活動によるキャッシュ・フロー	225	199	153	100	1,010	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	225	△253	△71	△99	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△39	△46	△34	△104	△146
資金期末残高	222	607	461	456	1,263	1,436
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,191	1,318	1,391	1,608	4,156	3,748
(内訳)						
業務費用	1,108	1,204	1,227	1,509	2,648	3,156
うち損益計算書上の費用	2,346	2,431	2,499	2,751	4,673	4,777
うち自己収入	△1,238	△1,227	△1,272	△1,241	△2,026	△1,622
減価償却相当額	120	120	121	121	320	320
賞与引当増加相当額	△1	0	△6	5	79	39
退職給付引当増加相当額	△36	△15	34	△87	1,028	9
機会費用	0	9	15	60	81	224

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,476	2,393	2,607	2,462	2,519	2,323	2,836	2,809
運営費交付金収入	1,215	1,158	1,337	1,307	1,228	1,104	1,377	1,467
補助金等収入	0	0	0	1	0	1	0	3
学生納付金収入	1,129	1,130	1,070	1,111	1,085	1,085	1,030	1,003
その他収入	132	105	200	43	206	133	428	337
支出	2,476	2,315	2,607	2,363	2,519	2,317	2,836	2,692
教育研究経費	305	278	370	270	361	270	371	314
一般管理費	199	205	257	223	255	248	267	294
その他支出	1,972	1,832	1,980	1,870	1,903	1,799	2,197	2,085
収入－支出	-	78	-	99	-	6	-	117

区 分	2023年度		2024年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	5,478	5,222	5,426	5,105	
運営費交付金収入	3,405	3,385	3,508	3,474	
補助金等収入	213	197	94	101	
学生納付金収入	1,224	1,218	1,157	1,179	
その他収入	637	421	667	351	目的積立金取崩額の減少等のため
支出	5,478	4,792	5,426	4,663	
教育研究経費	638	706	608	631	
一般管理費	649	415	668	569	
その他支出	4,192	3,671	4,150	3,464	施設・設備整備費の減少等のため
収入－支出	-	429	-	442	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

「Ⅲ 事業の実施状況」

1. 神戸市外国語大学

(1) 教育に関すること

- ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)の認定に向けて、「キャンパスライフ入門」、「データサイエンス入門」の2科目から成るプログラムの運用を開始した。数理・データサイエンス・AI 教育推進部会において、上記2科目の履修者数、単位修得者数及び授業評価アンケートの結果を踏まえ、自己点検・評価を行った。
- ・ポータルシステムに学修成果可視化のためのeポートフォリオ機能を追加し運用を開始した。学生の自己評価の可視化にかかる機能拡張についてはポータルシステムの次回更新時にあわせて検討を行うこととした。eポートフォリオから抽出した情報を活用した分析を、2025年度から開始することを決定した。
- ・学習指導要領改訂に伴い導入した新たな入試制度を適切に実施した。主な変更内容は次の3点である。①一般選抜(前期日程、後期日程)において、大学入学共通テスト「情報Ⅰ」を必須科目とする。②一般選抜(前期日程)の個別学力検査(2次試験)における選択科目の「日本史」を廃止する。③一般選抜(後期日程)の個別学力検査の「小論文」を廃止し、大学入学共通テストの点数のみで合否判定を行う。

(2) 研究に関すること

- ・研究推進及び更なる外部資金の獲得のため、外大独自の研究プロジェクトである「Research Project C」を廃止し、「科学研究費助成事業 A 評価再チャレンジ支援事業」を導入した。教授会にて、科学研究費助成事業の公募の説明を行うとともに、全国 URA 大学研究機構による申請書添削支援を通年利用できるよう改善する等、外部資金の獲得に向けた支援を強化した。

(3) 地域貢献・社会貢献に関すること

- ・新たに開設した外大サテライト施設(旧ユニティ共同利用施設の一部)において、外大サテライト語学講座を実施した。後期から新たにロシア語講座、キルギス講座を開講するとともに、外大ウェブサイトやポータルシステムでの発信、パンフレットの配布等により、学内外を問わず広く受講者を募ったところ、コロナ禍以降、最多の受講者数を記録した。

2 神戸市立工業高等専門学校

(1) 教育に関すること

- ・電子工学科で数理・データサイエンス・AI 教育プログラム「応用基礎レベル」の認定を受け、2025年度に、電気工学科、機械工学科、応用化学科で同様に申請すべく検討を行った。
- ・学科横断型の問題発見・課題解決型教育(PBL教育)を学科再編後のカリキュラムに導入すべく、データサイエンス、AI、グリーン、危機管理、スタートアップ等をキーワードとして、科目間連携、実施形態等について検討を行った。
- ・実験実習用設備整備計画に基づく充実更新を行うとともに、校内全域でのWi-Fiの運用を開始し、準備のできた学科からBYODを活用した授業を開始した。

(2) 研究に関すること

- ・産金官学連携活動の拠点となる神戸高専地域共創テクノセンターの基本設計を行った。(2026年度完成予定)
- ・研究シーズの発信等を担うコーディネーターの採用選考を行い、2025年度から配置することとした。企業と高専の連携を担うコーディネーターについても、2025年度の配置に向け検討する等、必要な支援体制について検討を行った。

(3) 地域貢献・社会貢献に関すること

- ・産金官学連携活動の拠点となる神戸高専地域共創テクノセンターの基本設計を行った。(2026年度完成予定)【再掲】企業協力会であるTECH共創会設立準備会(仮称)を立ち上げ、産金官学の連携のあり方等について、様々な企業から意見を聴取するとともに、企業が相談しやすい環境づくりに努めることとした。

(4) 魅力や情報の発信に関すること

- ・効果的かつ効率的な情報発信を行うため、ウェブサイトのリニューアルを行った。

3. 法人及び両教育機関の連携

(1) 両教育機関の連携に関すること

- ・後期より授業の相互開放を開始し、文理横断・分野横断教育を推進した。受講者、担当教員の意見を踏まえ、更なる制度の充実に向けた調整を行った。高専専攻科で実施している PBL 授業に外大教員の研究シーズの事業化案件を検討テーマ（企業課題）として提供し、外大教員の指導のもと、高専生が課題解決に取り組んだ。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関すること

- ・2025 年度における法人の新たな役員体制を決定し、また、外大において学長及び副学長の選考を行った。

(3) 財務内容の改善に関すること

- ・ファンドレイジングの専門業者を活用し、今後の戦略的なファンドレイジング活動のための計画、企業への寄附プランや冠基金等に関する提案資料を作成した。併せて企業訪問を行う等、寄附金獲得を強化した。

(4) 自己点検・評価及び当該状況にかかる情報の提供に関すること

- ・自己点検・評価や認証評価を含めた外部評価の結果等を踏まえ、次期中期計画を策定した。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算
決算報告書参照
- (2) 収支計画
年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照
- (3) 資金計画
年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 5億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	1 短期借入金の限度額 5億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実 績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や魅力発信、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や魅力発信、組織運営の改善に充てる。	教育研究システム（パソコン借上）等

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
2022 年度	2	—	2	—	2	—
2023 年度	6	—	6	—	6	—
2024 年度	—	3,474	3,474	—	3,474	—
合計	8	3,474	3,482	—	3,482	—

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

○2022 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2	①費用進行基準を採用した事業等：その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費 2 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	2	
基準第 79 第 5 項による振 替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
合 計		2	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

○2023 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費 0 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	0	
基準第 79 第 5 項による振 替額	運営費交付金収益	6	会計基準第 79 第 5 項により、ふるさと納税の未使用分を収益化
	資本剰余金	—	
	計	6	
合 計		6	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

○2024 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,240	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費 2,957 イ) 固定資産の取得額：283 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	3,240	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	232	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：人件費 131、その他の経費 101 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	232	
基準第 79 第 5 項による振 替額	運営費交付金収益	2	会計基準第 79 第 5 項により、ふるさと納税の未使用分を収益化
	資本剰余金	—	
	計	2	
合 計		3,474	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。